

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

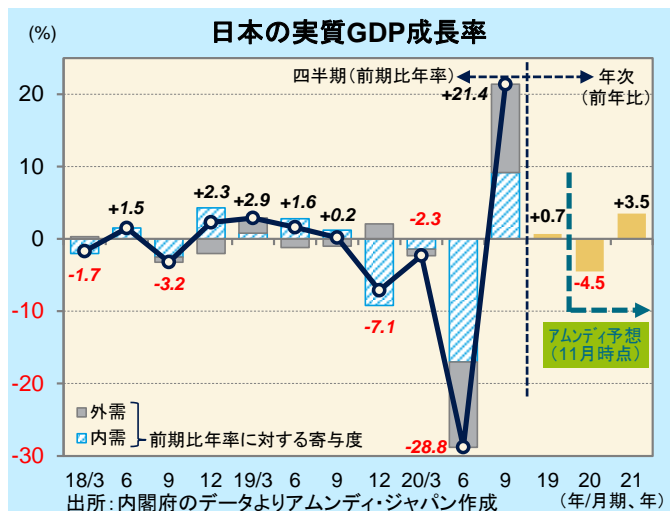
日本の経済動向 (2020年7-9月期 GDP と市場展望)

- ① 実質 GDP は前期比年率+21.4%でした。想定通りのリバウンドで、個人消費と純輸出がけん引しました。
- ② 今後は緩やかな景気回復になると予想されますが、先行き不透明感から投資全般に弱さが見られます。
- ③ 業績の先行き期待が株価には追い風、ドル・円相場は米国側の要因で明確な方向は出にくいと考えます。

新型コロナの感染再拡大の影響は限定的

本日、内閣府が発表した2020年7-9月期の実質 GDP(一次速報)は、前期比年率+21.4%でした。7月22日から始まった「Go To トラベル」が景気のリバウンドに一役買いました。また、一人10万円の特別定額給付金の影響も、主に夏場の消費を押し上げたと見られます。

実質 GDP 成長率(前期比年率)に対する寄与度は、個人消費が+10.8%、純輸出が+12.2%と、リバウンドの2本柱となりました。個人消費は明暗が分かれました。国内家計最終消費の内訳は、サービスが前期比+6.6%、耐久財が同+4.0%の一方、半耐久財・非耐久財は+2.0%でした。Go To トラベル、特別定額給付金の影響が主にサービス、耐久財に向けた形です。純輸出は、輸出の回復は緩やかで、むしろ輸入減少の影響が大きく、いわゆる不況型のプラス寄与でした。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

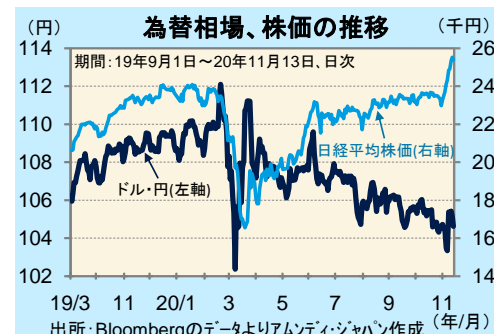
年月期	寄与度 (前期比年率: %)					
	19.4-6	19.7-9	19.10-12	20.1-3	20.4-6	20.7-9
実質 GDP	+1.6	+0.2	-7.1	-2.3	-28.8	+21.4
個人消費	+1.2	+1.0	-6.3	-1.6	-15.9	+10.8
住宅投資	+0.0	+0.2	-0.3	-0.5	-0.1	-1.0
設備投資	+0.5	+0.2	-3.0	+1.1	-2.6	-2.1
在庫投資	+0.0	-1.0	+0.1	-0.3	+1.5	-0.8
公的需要	+1.1	+0.9	+0.4	+0.0	-0.1	+2.1
純輸出	-1.2	-1.0	+2.1	-0.9	-11.8	+12.2
ウチ輸出	+0.1	-0.5	+0.3	-3.8	-10.5	+4.5
ウチ輸入	-1.3	-0.5	+1.8	+2.9	-1.3	+7.7

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

新型コロナの感染が再拡大していますが、経済活動を本格的に抑制する対策が打たれる可能性は低く、10-12月期以降は緩やかな景気回復が予想されます。ただし、設備、住宅など、投資全般に先行き不透明感からくる弱さが見られ、中長期的な景気回復に対する確たる展望は描けていない状態です。アムンディでは、2022年にも2019年の経済規模を上回ると予想しています。

株価に追い風、ドル・円相場はレンジ

株価は、景気回復期待が強まって急上昇しており、日経平均株価は2万5000円台後半と29年ぶりの高値を記録しています。ドル・円相場は緩やかな円高・ドル安となっています。企業業績の先行きに明るさが見えてきたこと、米民主党の金融、財政に緩和的な姿勢(ドル安要因)を合わせると、株価には追い風です。一方、ドル・円相場には米景気の回復期待というドル高要因が相殺し、当面は1ドル105円を挟むレンジ相場と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2011015>